2013 年度

第 23 回定期大会議案書
第 22 回定時職員部会総会議案書

ムシロバタもどきで各県の最賃の実態を訴える中四国の仲間(左上)、今年も多彩な支部レクを開催(右側)、閉鎖された生鮮ラインの仲間でお別れ会を開催(左下)、今年も院庄閉鎖など雇用問題が相次ぎました。

第 23 回 定期大会
日時：2013 年 7 月 6 日(土)
10：00～16：00
会場：岡山労働福祉事業会館（旧労金ビル）

第 22 回 定時職員部会総会
日時：2012 年 7 月 13 日(土)
13：00～17：00
会場：岡山労働福祉事業会館（旧労金ビル）

生協労連・岡山県労会議
生協労組おかやま
URL http://b.coop.jp/

生協労組おかやま 第23回定期大会 議事日程

10:00～ 開会

10:05～ 記念講演

「自民党安倍政権の憲法草案は、日本の未来をどう変える？」

関西勤労者教育協会　講師　中田　進　氏

11:45　質疑

12:00　休憩

12:45　大会議事スタート、議長選出

12:50　委員長あいさつ

12:55　来賓あいさつ

13:05　大会運営委員会から議事日程の報告 及び 第1回資格審査報告

13:10～ 議案提案

13:10	第1号議案	2012年度 活動のまとめ(案)
13:40	第2号議案	2013年度 情勢と活動方針(案)
14:20	第3号議案	2012年度 会計決算及び監査報告承認の件
14:35	第4号議案	2013年度予算(案)
14:45	第5号議案	各種役員推薦(案)

14:50　休憩

15:00　質疑・討論

15:30　討論のまとめ

15:40　第2回資格審査報告

15:45　採択

15:55　退任役員及び新任役員の紹介

16:00　閉会あいさつ

2012年度 活動日誌

2012年度 活 動 日 誌

【7月】

7／ 7　生協労組おかやま第22回定期大会
　 9　DC懇談会
　10　岡山県労会議常任幹事会
　11～12　生協労連 第444回中央執行委員会
　12　7月度中央労働安全衛生委員会
　14　生協労組おかやま第21回定時職員部会総会
　　アルバイト部会準備会総会
　16　平和行進岡山入り
　19～20　生協労連パート部会幹事会
　20　7月度店舗会議
　21　地連主催単組四役･専従学習会
　22　第12回地連執行委員会
　23　備北支部大会
　25　第三次最賃引き上げ中央行動
　26　平和行進ヒロシマへ
　27　7月度経営協議会
　28　第1回中央執行委員会
　30　7月度店舗協議会／DC懇談会／備前支部大会

平和行進岡山県入り

生協ひろしまのなかまに引継ぎ

【8月度】

8／ 1　新労組役員研修①
　 2　県パ臨連会議／7月度DC協議会
　 3　岡山県最賃審議会傍聴／岡山支部執行委員会
　 4　新労組員研修②
　 4～6　原水爆禁止世界大会(ヒロシマ)
　 7　岡山県労働組合会議常任幹事会
　 8　岡山･倉敷支部各定期大会
　 8～9　原水爆禁止世界大会(ナガサキ)
　 9　8月度中央安全衛生委員会
　10　DC雇用問題団体交渉
　16　岡山県政懇談会
　18　第2回中央執行委員会
　20　8月度DC協議会
　22　院庄･林田畜産部門懇談会
　　DC個別面接開始(～月末)
　23　DC雇用問題団体交渉
　24　第1回分会代表者会議／地連四役会議
　25～26　第23回中四国地連定期大会
　26　第1回地連執行委員会
　27　秋闘一斉職場集会(～10/5)／8月度DC懇談会
　29～30　生協労連 第445回中央執行委員会
　31　8月度店舗会議／井笠支部大会

原水禁世界大会 in ヒロシマ

地連大会で発言する委託の仲間

【９月度】

9／ 1　県労会議第 24 回定期大会
6　8 月度店舗協議会
7　生協労連 パート部会幹事会
8　関連･一般労組定期大会
9　安保破棄実行委員会「沖縄返還 40 周年記念講演会」
11　岡山県労会議常任幹事会
12　岡山県民主県政をつくるみんなの会
13　生協労連 第 446 回中央執行委員会
～14　第 45 回生協労連定期大会
15　第 3 回中央執行委員会
17　9 月度 DC 協議会
20　9 月度中央労働安全衛生委員会／店舗会議
22　第 2 回地連執行委員会
24　9 月度 DC 懇談会／店舗協議会
27　9 月度経営協議会／商品センターお別れ会
29　知事選挙決起集会
～30　生協労連パート部会総会

沖縄返還 40 周年記念講演会

商品センターお別れ会

【10 月度】

10／ 1　岡山県学習協理事会
3　倉敷支部執行委員会
5　第 3 回四役会議
6　第 2 回分会代表者会議
～8　労働者学習協会全国学習交流集会
7　国民救援会県本部大会
8　アルバイト部会準備会
9　秋闘要求提出団交／県労常任幹事会
10～11　生協労連 第 447 回中央執行委員会
11　10 月度中央労安／県知事選挙告示
13　パート部会新人研修
17　パート部会新人研修
20　第 3 回地連執行委員会
21　地連労働学校
22　10 月度店舗協議会／
23　おかやまコープ共済会 幹事会
27　第 4 回中央執行委員会
28　県知事選挙投票日／全労連パ臨連総会
29　10 月度 DC 懇談会／労連パート部会幹事会
30　10 月度経営協議会／店舗会議／DC 協議会

秋闘要求提出団交

【11 月度】

11／ 1～2　労連組織拡大セミナー
3　アルバイト部会準備会物流センター見学(参加 43 名)
11.3 憲法のつどい
7～8　生協労連 第 448 回中央執行委員会

新入労組員研修会 in 北畝

8　　11 月度中央安全衛生委員会／最賃意見陳述
9　　秋闘回答受取団交
10　　ミドルエイジの会第 3 回総会(参加 15 人)
～11　働く女性の中央集会 in 京都
11　　原発ゼロ 100 万人行動
13　　岡山県労会議常任幹事会
15　　秋闘全国統一行動～労連最賃闘争交流会
17　　第 5 回中央執行委員会
19　　11 月度 DC 協議会
20　　県パ臨連／11 月度拡大店舗協議会
21　　部会新人研修
22　　11 月度経営協議会／店舗会議
24　　第 4 回地連執行委員会／㈱全通秋闘交渉
26　　11 月度 DC 懇談会
27　　部会新人研修／国民救援会
28　　食べてん便委託配送者交流会

アルバイト部会尾道物流見学

秋闘回答受取団交

【12 月度】
12／ 1　　岡山県パート臨時連絡会第 12 回総会
3　　部会四役会議／岡山支部執行委員会
4　　秋闘二次交渉／総選挙公示
6　　12 月度中央労働安全衛生委員会
8　　第 6 回中央執行委員会／忘年会
10　　12 月度 DC 協議会／秋闘妥結投票開票
11　　県労常任幹事会／部会茶話会(美作支部)
12　　部会新人研修(鴨方)
12～13　生協労連第 97 回中央委員会
13～14　生協労連第 449 回中央執行委員会
17　　アルバイト部会準備会／県学習協理事会
18　　12 月度経営協議会／店舗会議
19　　部会新人研修(大福)
20　　生協労連パート部会幹事会
21　　生協労連委託対策会議
22　　第 5 回地連執行委員会
24　　12 月度 DC 懇談会
25～26　院庄閉店問題対応

原発ゼロ 100 万人行動

【1 月度】
1／ 9　　第 7 回中央執行委員会
12　　第 3 回分会代表者会議＆2013 旗びらき
14　　DC 協議会／春闘一斉職場集会開催期間(～2/8)
15　　県パート臨時連絡会／岡山支部執行委員会
16　　部会茶話会(築港･鴨方)
17　　1 月度中央労働安全衛生委員会
18　　コープ院庄閉鎖提案説明会
19～20　地連春闘組合学校

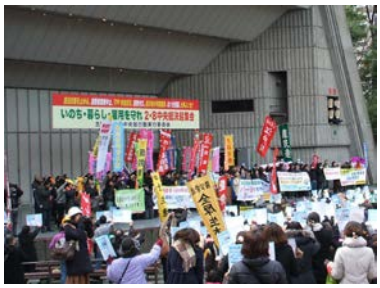
11.15 中央行動

20　　第 6 回地連執行委員会／地連組織拡大委員会
21　　1 月度店舗協議会
22　　1 月度経営協議会／店舗会議
23　　倉敷支部旗開き
25　　派遣労働者支援センター／備北支部旗開き
26　　岡山支部旗開き
　　県労第 39 回幹事会･春闘共闘結成総会
28　　アルバイト部会準備会／1 月度 DC 懇談会
30　　備前支部旗開き

分会代表者会議＆はたびらき

【2 月度】
2／ 1　　部会茶話会(オルガ)
2　　部会春闘学習会
～3　　労連委託問題交流会
4　　県原水協理事会
5　　院庄個別面接（~7 日）
6～7　　生協労連 第 450 回中央執行委員会
8　　春闘中央行動／第 4 回分会代表者会議
9　　第 8 回中央執行委員会
11　　2 月度 DC 協議会
12　　春闘要求提出団交(参加 334 名)
14　　2 月度中央安全衛生委員会
16　　第 7 回地連執行委員会／井笠支部イチゴ狩り
17　　県労女性部総会
20　　全労連地域総行動／労連日生協役員と懇談
21　　2 月度店舗会議／経営協議会
23　　パート部会新人研修
24～25　生協労連マスターズ(中高年部会)交流会
25　　生協労連パート部会幹事会／2 月度 DC 懇談会
26　　2 月度店舗協議会／備前支部執行委員会
27　　生協関連･一般労組執行委員会
28　　院庄閉店対応
28～3/1　ビキニデー集会

地連春闘組合学校で学習


2.8 中央行動 in 日比谷野外音楽

【3 月度】
3／ 2　　第 9 回中央執行委員会
3　　岡山県春闘共闘総決起集会
4　　アルバイト部会(準)協議会／3 月度 DC 協議会
5～6　　2013 春闘 3.5-6 中央行動
8　　国際女性デー岡山県集会
10　　震災 2 周忌復興と反原発集会･デモ
11　　岡山支部執行委員会
12　　岡山県労会議常任幹事会
14　　3 月度中央安全衛生委員会
15　　13 春闘回答受取団交
16　　牡蠣食べ放題レクリェーション(岡山支部)

2013 年春闘要求提出団交

18　　県パート臨時連絡会
19～20　生協労連第 451 回中央執行委員会
20～21　生協労連第 98 回中央委員会
22　　共済会三役会議／第 8 回四役会議
23　　第 8 回地連執行委員会／㈱流通分会会議
24　　倉敷支部レクリエーションいちご狩り
25　　3 月度店舗協議会
26　　3 月度経営協議会／店舗会議
28　　パート部会新人研修
30　　第 10 回中央執行委員会

2.20 地域総行動

【4 月度】
4／ 1　　3 月度 DC 協議会
2　　3 月度 DC 懇談会
3　　新卒オリエンテーション／部会新人研修
6～7　生協労連組織拡大交流会
7　　生活保護切り下げ許すな県民集会
9　　メーデー実行委員会／県労常任幹事会
11　　4.11 春闘統一行動
　　4 月度中央労働安全衛生委員会
13　　地連単組専従･四役学習会
13～14　生協労連パート部会幹事会
14　　第 9 回地連執行委員会
15　　最低賃金宣伝行動
18　　憲法宣伝行動
20～21　生協労連平和活動交流会
22　　アルバイト部会準備会
　　パート部会新人研修／4 月度店舗協議会
23　　春闘二次交渉
26　　岡山県学習協総会
27　　第 11 回中央執行委員会
30　　4 月度経営協議会／店舗会議
5／ 1　　第 84 回岡山県中央メーデー
3　　5.3 輝け日本国憲法集会
6　　4 月度 DC 協議会
8～9　生協労連 第 452 回中央執行委員会
9　　5 月度中央労働安全衛生委員会
10　　最賃体験スタート集会
14　　岡山県労会議常任幹事会／岡山支部執行委員会
18　　第 10 回地連執行委員会／新入労組員研修(正規)
　　原水爆禁止岡山県協議会総会
22　　おかやまコープ共済会 幹事会
25　　第 12 回中央執行委員会／新入労組員歓迎会

岡山支部のカキたべ放題

3.5～6 中央行動デモ行進

倉敷支部イチゴ狩り

第1号議案

2012年度 活動のまとめ（案）

2012年度活動のまとめ（案）

Ⅰ．基調

１．自公政権の復活と右翼的潮流の台頭、“アベノミクス”バブルで国民生活破壊の地ならし

この１年は、公約違反を連発し混乱を極めた民主党政権の前半から、後半は民主政権に対する国民の怒りによって自公政権が復活し、“アベノミクス”ともてはやされる大胆な金融緩和政策で投機経済がまたぞろ復活してきた１年となりました。これは財界の意向を強く反映した政策であり、中でも労働ビッグバンといわれる正規雇用をとことんまで破壊する労働法制の規制緩和の動きも強まっています。

また、庶民の懐具合とはあまり関係のない経済指標が改善したことを好感して高止まりしている内閣支持率を背景に、靖国神社参拝や過去の侵略行為を認めお詫びを表明した“河野(当時官房長官)談話”“村山(当時首相)談話”の見直しにも言及、与党自民党は「憲法改正草案」を発表するなど、過去の戦争の反省の上に成り立ってきた戦後社会の土台を崩そうとする動きが戦後最も台頭してきたのも特徴です。

貧困と格差問題(派遣村など)から高揚した草の根の運動は、原発問題で大きく発展し国民の怒りはピークを迎えました。現在でも地道にその運動は継続されていますが、その怒りは自公政権への政権回帰で一区切りついたかのようなマスコミの報道の陰に隠れてしまっています。一旦は大きく盛り上がった国民運動に対し、反動勢力の反撃もますます激しくなっており、現在は一進一退が続いています。

国民のくらしにとっては、社会保障と税の一体改革の名のもとに、社会保障切捨て、負担増を押し付ける準備が整った年となりました。衆議院選挙での公約を破るTPPへの参加を決めた売国の政治や来年の消費税増税に始まる国民生活破壊を前に、これからの１年間の運動の広がりがポイントです。

２．おかやまコープの経営と労理交渉で鮮明となった理念と現場実態の乖離

一昨年は供給高で前年を維持、12 年度はさらに増収に転じることが求められた年でした。しかし、消費税増税が決まった頃より急速に景気は減速し、それがそのまま供給高にも大きく影響した形となりました。それに加えて、2 度目の減損処理(約 6 億 5 千万)が重なり、再建以来初めて赤字転落の危機にさらされました。

こうした状況を受けて、冬季一時金が支給予算をも下回る削減となり、平均年収で前年を下回る初めての年となりました。理事会は、労働者の生計費(賃金)よりも赤字回避を優先させる姿勢を鮮明にしましたが、労働組合の側はその理屈をはねのけるだけの理論的水準や交渉力を持つには至りませんでした。赤字回避を最優先させる理事会の姿勢はその後も変化なく、今後はこの問題が交渉の焦点になっていくことが予想されます。

最終的には、単年度黒字で決算を終えましたが、内実は初めて事業剰余で赤字に転落、主要事業で剰余が出せないという事業的には深刻な状況になりつつあります。こうした中、13 年度の戦略課題として昨年のコア組合員を作る方針にCコレ商品の販促を加え、“生協ならでは”のサービス実現を目指すとしています。

事業的には、生鮮ラインの閉鎖をはじめCSネットへのシステム統合が一層進んだ年となりました。また、雇用問題を併せ持ちながら不振店舗の閉鎖や不振部門のテナント化も進みました。これらの問題は、今後の生協の事業のあり方にも関わる問題であり、損益を優先するばかりではなく、長期的な視野を持って考える必要があります。

また、消費税増税や TPP(環太平洋経済連携協定)参加などを巡って、労理の立場の違いが交渉という公式の場のやり取りによって鮮明となりました。理事会は、消費税について“社会保障財源の問題として総合的に判断する”として事実上の増税を容認、TPP に関しては政府試算をも“根拠がない”と断定し、基本的には反対の立場でないと言明しました。労働組合として、見過ごすことのできない立場であると指摘せざるを得ず、生協の存在意義や価値が問われる問題として今後のテーマに位置付

けたいと考えます。
　長年にわたる課題だった正規新人事制度は、全員投票の結果否決されました。修正を要求する労組側の意見にも対策は打たれないままの実験運用において、多くの労組員の信頼と支持を得ることが出来なかった結果だと言えます。

Ⅱ．取り組みはどこまで前進したか

１．賃金･労働条件の改善

①秋闘のたたかい

　赤字回避を理由に一時金は大幅に削減されました。にも拘らず、労組員には“赤字回避のためには仕方がない”という受け止めが多く、大きな不満は出されませんでした。しかし、赤字回避が最優先という立場には展望はありません。「赤字」というのは事業を行った“結果”だということを受け止める必要があります。その上で対策を講じてこそ展望が開けるのであって、黒字にするための数字合わせでは何の解決にもならないことは､この間の供給高減少に歯止めがかからない事実が示しています。
　理事会は、こうした状況にある理由を「経営構造に問題」があるとしていますが、労働組合は、その最大の理由は供給高減少にあると考えています。赤字を容認するわけではありませんが、その真の原因に対する対策を打つことこそが求められていることを理事会は認識するべきでしょう。労働組合は、そうした視点での闘いのすすめ方を提起しましたが、秋闘の中では議論の広がりを作ることはできませんでした。

②春闘のたたかい

　回答は、月数は前年を下回ったものの、一応前年年収(12 年度予算における年収水準)を維持させる回答を行うという理事会の回答姿勢を評価し、妥結しました。また、法律改正も手伝い、長年の要求だった無期雇用契約、失効年休積立制度の実現に向けて前進回答が得られ、労組員からも経営状況からすれば大いに評価できる回答と評価されました。
　一方、消費税問題や TPP 問題では、″労組とは立場が異なる″との踏み込んだ回答を行い、労働組合にとってはとても容認できるものではありませんでしたが、今後、生協の存在意義や社会的価値、働きがいなどを論議していくための、生協運動論としての重要なテーマとなりました。

③新賃金･人事制度の協議

【正規人事制度】
　全員投票にて否決されました。執行部は、サービス残業などの改善を前提に全員投票に付しましたが､被評価者の評価者側に対する不信感や制度運用のあり方自体への信用･信頼がなく､否決されたものと考えられます。数年間にわたる実験運用を経ても、理事会が主張した制度の目的に沿ったレベルの運用実現ができなかったことが露呈しました。現在、理事会は否決という結果に関する現場の声を聞き取り、今後の人事制度のあり方についての検討を始めています。

【定時職員人事制度(エクセレント提案)とパートリーダー手当の支給実現】
　店舗のパートリーダー手当(1000 円/月)至急の要求に対し、長年にわたって「エクセレント制度の運用で支給したい」としてきたのを切り離させ、13 年 4 月から支給させることになりました。
　これをきっかけにエクセレント制度に関する論議が進み、合意に向けた最終要求をだし、一定の回答を得たことから合意に至る段階にまで到達しました。ただ、要求の一つだった評価の簡素化に伴う評価基準には問題が残され、現在協議中です。

２．働きやすい、働きがいのある職場づくり

①職場風土とマネジメント問題

　昨年発覚した内規違反に伴うパワーハラスメント問題を受けて、経営側もマネジメントのあり方についての研修を強化するようになりました。しかし、一時期ほどではないもののパワハラなどの実態は残されています。同時に、経営幹部自身のパワハラ事例に対する認識の甘さや、その相談のためであるはずのヘルプラインがその機能を果たしていないケースも発生しました。相談者の立場に立った

対応のあり方に改善させる必要があります。いずれにしても、個人の問題としての対策は進んだものの、組織風土問題としての改革はほとんど進んでおらず、プロセスを大切にするという表向きとは裏腹に、相変わらず数字が重視され、評価されるという傾向は残されています。

②サービス残業は少しずつ改善

人事制度論議を通じて実施された対策によって、昼休憩が取れない場合の残業申告制度のフォーマット化など部分的な改善は進みましたが、根本的な問題は解決していません。残業を付けられるようになった分、36 協定違反のイエローカードの提出も増えていると考えられますが、そもそも定時に終えられるだけの業務量ではなく、その理由もイレギュラーというよりもルーチン業務に起因するケースが目立っています。36 協定違反自体が法律違反であること、つまりイエローカードさえ出せば 36 協定違反も“容認される(仕方がない)”といった傾向を許さないことと同時に、サービス残業や長時間労働の根本的な解決のためには適正な人時や業務量にすることこそが必要です。現在は、13 年度 36 協定締結に向けて、労働の実態に対する対策の明示を要求し、締結にはその具体化が前提だと交渉を進めています。

③年次有給休暇の取得

年次有給休暇の取得実績は、理事会も約束した通り、前年の平均取得日数の実績を上回る努力がされ、少しずつではありますが改善されています。また、13 春闘では失効年休の積立制度の実現に道筋がつき、13 年度取得目標も前年＋1 日と初めて目標を設定させることが出来ました。まだまだ不十分ではあるものの、この間の粘り強い交渉が実現に向けて大きな力を発揮しました。

④労働安全衛生の課題

単組内で重大な労災は発生しませんでしたが、他生協では在職死や職務中に卒中で倒れるなどの事故が発生しました。いざという時に AED が使えなかった(使い方がわからなかった)などの経過も報告されており、改めて自生協での点検も必要です。

また、今年度は階段を踏み外す、石を踏んで挫くなど、職員の年齢層の上昇に伴う身体的能力の低下が要因の一つとも考えられるような事例も増えています。高齢層であれ、女性であれ、何であれ、安全に職務を遂行できる体制や仕組みづくりが求められています。

昨年も指摘しましたが、労災発生時の原因分析が不十分な報告書は現状でも散見されます。労働安全衛生活動の目的と原点を、安全管理責任者である事業所長が正確に理解し運用することが求められています。一方、労働者側も労働安全衛生に関する知識レベルの向上は必要ですが、労組独自の学習会の開催は滞ったままとなっています。

３．主な労理交渉課題

①宅配事業関連

○統一物流稼働に伴う生鮮ラインの仲間の処遇問題

9 月から冷凍物流センターが稼動しました。前年から生鮮ラインの仲間の処遇について交渉を続けてきましたが、今回のケースは全員分の雇用を確保できないという事実を踏まえて、退職割増金の上乗せを要求、過去の事業所閉鎖(一応他職種で全員分の雇用を確保させてきた)の際の 35 日から二次にわたる交渉で 44 日分の上乗せを勝ち取り決着しました。最終的に、67 人の仲間が残念ながら職場を去ることになりましたが、仲間作りなどに残った仲間は、元気に頑張っています。

②店舗事業関連

○1 月 3 日営業問題は決裂

数年にわたる交渉の結果、2012 年 4 月に再要求書をだし、同年 9 月に回答が出されました。その内容は、要求に対する具体的な回答ではなく、「労組内論議が不十分(満額回答を出しても全員投票で賛意が得られるという水準までの論議のこと)な時点で回答することはできない」というものでした。労働組合は、“いかなる回答が出ても反対”を主張する層は条件闘争にくみする層ではなく、理事会が求める論議の水準に到達する展望は当面ないこと、従って問題は決するには回答をもって全員投票に付すしかないこと、それを回避したいというなら『理事会側が業務論議の中で 1 月 3 日営業の必要性を職場に浸透させたのち再提案を行う』よう求め、この期は決裂として終結させることになりました。

にもかかわらず、理事会は2013年度年間日程提案では1/3を営業日として提案してきました。労組側が、「決裂した課題であり、再提案があるまでは1/3は休業日として提案すべき」だと修正を求めましたが、“いずれ提案する課題だ。もう印鑑もついて出した公文書だ”と譲らず、標記上 2014/1/3は営業日となっています。理事会の極めて身勝手な解釈であることを付記しておきます。ちなみに、現時点(5 月末)でも職場で業務論議が行われたという話も提案も何もありませんし、提案され合意に至らない以上、2014/1/3は休業日ということになります。

〇コープ院庄の閉店に伴う雇用問題

営業不振でコープ院庄が13/3/末日で閉店となりました。提案されてからは、院庄のパート･アルバイトの雇用について交渉をすすめました。理事会は、パートの異動先は全員分を用意するものの、アルバイトの異動先を特別用意するということはしませんでした。労働組合は、個別対応を進め、一人一人の意向(移動先)に沿った対応を行いました。最終的には、林田へ9名、院庄の後に入るSマートに11名、残り14名が退職を選択しました。

〇コープ築港移転に伴う水産テナント化、ベーカリー直営化による雇用問題

移転に伴って水産部門のテナント化が提案され、5 名のパートの異動先が問題となりました。その交渉の最中にベーカリーを直営化することになり、ベーカリーの人時確保と合わせて水産パートの異動先を確保、他店舗(大福)への異動も含めて全員の異動先が決まりました。

ベーカリーは事情があって直営化せざるを得なかったとはいえ、過去テナント化を進めてきた経過もあり、今後のあり方についても課題として残りました。理事会は、当面は再テナント化は無いとしていますが注意が必要です。

〇コープ林田惣菜テナント化に伴う雇用問題

院庄の受け入れ先となった林田で、その直後に惣菜部門のテナント化されることになり、惣菜部門のパート6名の異動先が問題となりました。理事会は当初､院庄から9名を受け入れたことを理由に、同店舗内では6名分の異動先を確保できないという提案を行いました。労働組合は､「希望通りの部門かどうかはともかく、同店舗内で異動先が確保できないというのは事実上の解雇と同じで認められない」と主張し、最終的には全員分の異動先を確保させました。ただ当該の仲間は、最終的に別部門に移動するよりも惣菜の仕事がしたいとしてテナントとして入る大阪惣菜への転職を選択しました。

③CSネット理事会との労使関係の到達点

設立8年となるCSネットでは、当初は各単協からの出向者で構成されていましたが、やまぐちに設立されたコールセンター(通称組合員サービスセンター、以後組合員SC)のオペレーターが直雇用の労働者として三桁を超えました。現在、『生協関連一般労組中四国』が組織化し、2012年春闘からCSネット理事会と交渉を行っています。

やまぐちに立地され、コープやまぐちからの出向者のオペレーターも混在するため、直雇用オペレーターの賃金労働条件交渉においてやまぐちの諸条件が障害となる事態が発生しています。関連一般中四国労組は、直雇用労働者の雇用主として主体的に賃金労働条件に関する交渉に応じ、責任ある回答を行うよう6月にはストを構えて交渉しています。スト決行となれば、当然各単協の業務にも影響が出ることになるため、各単組の連帯と団結を強化する必要があります。

４．国民のくらしを守る運動

国民的課題では、①消費税増税反対、②TPP(環太平洋経済連携協定)への参加反対、③最低賃金の引上げの3つの課題を重点に位置付けました。全国の集会や地域でのデモや宣伝行動に結集してきましたが､独自の取組みとしては十分に取り組めませんでした。また､消費税増税もTPP参加も強行され、既成事実化しているために全体的にも厳しいたたかいが強いられています。

春闘では、理事会との共同行動を呼びかけましたが､「諸課題に対する認識や立場が違う」として一蹴され、具体化はできませんでした。

一方、労働契約法の改正なども追い風となって、パートの無期雇用実現への道筋が開きました。法律が改正されないと労働者の要求には応えないという理事会の姿勢は容認できませんが、これまでの粘り強いたたかいが、改正法の実質適用前に実現させる力となりました。全国的にもこの課題では前

進回答を勝ちとっている単組が幾つかありますが、それらと比べても改正法適用前の実施という点で、おかやまの回答は高い評価を受けています。

○最低賃金引き上げのたたかい

今年度も最低賃金生活体験の取り組みをすすめました。パート部会の役員を中心に取り組んでいますが、今回は、分会長が職場の仲間を誘って挑戦してみるなど、少しずつですが新しい仲間の参加が広がりました。今後は、体験の様子などをもっと広報し、最賃への関心を高める努力が必要です。

最低賃金は、12 年度は 4 円上昇し 691 円になりました。この間は、震災を理由にした経営側の反転攻勢で引上げ額が低く抑えられてきましたが、全労連を中心に『景気回復には所得の増加、最賃の引上げが必要』と訴え、当の東北地方からも最賃引き上げの重要性が指摘されるような状況が生まれ、中央最低賃金審議会(中賃)の目安額は低く抑えられた(岡山は 2 円)ものの、地方最賃審議会(地賃)では中賃の目安を上回る額(4 円)となりました。

また、最賃審議委員(労働者委員)にも、各地で複数の全労連推薦候補者を候補を立て、連合独占を阻む取り組みを強化しました。結果は、連合独占となりましたが、連合に何が何でも独占させる労働局の判断基準が問われる状況となっています。

【資料】

●春闘交渉経過

	定昇・ベア			一時金（実績/予算）			年収（実績/予算）		
雇用形態	正規	パート	アル	正規	パート	アル	正規	パート	アル
08 春闘	0	0	50(※1)	2.85	1.95	0	5,239,983	1,357,685	−
09 春闘	0	0	0	2.65	1.83	0	5,244,731	1,360,272	−
10 春闘	0	0	0	2.45	1.70	0	5,382,543	1,299,952	−
11 春闘	0	0	0	2.26	1.57	0	5,382,363	1,290,209	−
12 春闘	0	0	0	1.99 /2.09	1.39 /1.44	0	5,353,243 /5,388,163	1,304,823 /1,309,695	−
13 春闘	0	0	0	1.93(※2)	1.36(※2)	0	5,391,295	1,313,594	−

※1 メイトアルバイトのみ、運転手当として 50 円

※2 この内冬季一時金月数(セ 1.03、パ 0.76)は、秋闘交渉にて決定するため、あくまで予定(予算)月数

●年休取得状況（正規一人当たりの年間平均取得日数）

年休消化実績	10 年度	11 年度	12 年度	年休消化実績	10 年度	11 年度	12 年度
センター	7.98	8.66	9.26				
店舗	7.88	8.21	9.01	全体平均	7.83	8.72	9.50
本部	7.27	9.17	10.44	P&S	8.17	7.33	8.20

●主な署名(100 筆以上の集約)・カンパの集約数（単位：円、筆）

核兵器全面禁止のアピール署名	560	JAL 整理解雇事件の公正な判決を求める要請	575
危険なオスプレイ配備と低空飛行訓練に反対する署名	783	子どもの医療費無料化の拡充を求める要望書	158
障害者福祉についての新たな法制に関する要請書	125	教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める署名	401
危険な米軍輸送機オスプレイの配備撤回を求める署名	146	薬害イレッサ訴訟の公正判決を求める署名	960
国家公務員退職手当法改正法案の廃案を求める請願	214	生活保護基準引き下げに反対する署名	603
高すぎる国民健康保険料引き下げを求める請願	1182	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める請願	272
全国一律最賃制、時給 1000 円以上の実現を求める請願	839	パート労働法の実効ある改正を求める請願	843
憲法改悪反対、第 9 条を守り抜くことを求める署名	596	安全安心の医療介護実現、看護師の夜勤改善、増員を求める請願	300
過労死防止法の制定を求める請願	279	景気回復に向けた賃上げを求める要求書名	250
今すぐ原発ゼロ日本の実現を求める請願	253	社会保障改革推進法の廃止を求める請願	275

Ⅲ．組織はどこまで強化されたか

１．組織強化･組織拡大

①組織現勢

生協労組おかやまの労組員は、2013 年 5 月現在で正規 442 名(昨年同期比△4 名)、パート 914 名(〃△68 名)、アルバイト 82 名(〃△9 名)、合計 1438 名(〃△90 名)となり、中でもパートが大幅に減少しました。DC 生鮮ラインの閉鎖やコープ院庄の閉店が影響しています。事業所･部署の閉鎖が大きな要因ではありましたが、全体的に労組員の減少傾向は続いています。アルバイト労組員の組織拡大も一あたりが済み、拡大は止まっています。今年の正規新卒も 2 名という状況で、今後組織人員が大きく増加するということはあまり考えられません。

今後の労組のあり方として、組織拡大、運営のあり方、財政問題、専従体制、一般労組との連携問題など総合的な検討が必要となっています。また、12 年度に予定していた正規専従 2 名体制(出向者除)は、理事会側の調整が遅れ 13 年度に実現する予定となっています。

②組織強化の課題

2012 年度は、現場から交渉のすすめ方などに対する率直な疑問が出されたことなどを受けて、改めて労働運動や組合活動の意義や目的、たたかいの歴史的経過･教訓など、職場集会の中では権利手帳を活用した 15 分学習の取組みをはじめ、年間日程の中に計画的に学習会を組み入れることなど、原則的な学習を重視する方針を掲げました。しかし、多忙な労働実態を背景に職場集会の開催をはじめ、諸会議にすら十分な参加ができてないという実状を前にきちんと日程を設定して学習会を企画する構え自体も弱くなり、実質的に学習重視という方針に基づく活動が出来ませんでした。

パート部会は、滞っていた新人研修を今年度は地道に開催し、少人数での研修を約月 1 回のペースで継続し、86 名の新人研修を終えました。

引き続き、次年度の重点課題として意識的に取り組む必要があります。

③労組員意識･満足度調査の実施、しごとしらべ

昨年、全国規模で実施した職員意識･満足度調査は、その分析結果(単組分析)を 1 月の春闘討論集会(分会代表者会議)で、また全国の結果は 3 月の生協労連中央委員会で報告されました。しかし、単組としての経営に対する具体的な政策提言にまでまとめ上げることは出来ておらず、13 年度に残された課題となっています。

また、パート部会では、宅配事業関係の職務(仕事)内容の分析を行い、雇用形態別における責任や重要度などを比較、均等待遇の視点から処遇のあり方を研究する“仕事しらべ”を実施しました。結果は、13 年度の秋ごろに出る予定です。結果をもとに、均等待遇、同一価値労働同一賃金の視点での労組の非正規労働者の賃金政策に反映させていく予定です。

④事業所を中心とした地域単位の交流の場としての支部活動

支部のレクリエーションは、美作支部を除き定着してきました。全体での集まりよりも、身近なことが功を奏してか参加者も年々増える傾向にあります。備前支部の取組みでは、「職員旅行がなくなった分、こうした企画はありがたい」との声も出されました。

労組員が自分でやりたいことを企画し、それを応援するという取り組みはまだまだ不十分且つ周知も徹底できていません。ただ、執行委員が一労組員として原発･エネルギー問題を考える読書会を企画し、取り組んでいる事例もあります。

⑤役員請負型の活動と労組役員自身の成長が課題

昔のような動員型の運動は限界を迎え、労組活動そのものも労組員それぞれの要求に沿った活動スタイルが求められています。しかし、活動の担い手はどうしても役員中心とならざるを得ず、役員請負型の活動を脱するのはなかなか難しい状況です。また、パートの中執役員も 1 年間で基本的に入れ替わり、分会との懸け橋や情報収集力、現場における問題解決能力を育成してくことの困難さを抱えています。

いずれにしても、役員自身の基礎的な知識や経験値を高める努力が必要で、次年度の重点課題の一つです。

⑥組織拡大の課題

〇委託の仲間とともに

基本的に、委託の仲間は関連･一般労組の分会として、雇用主である委託会社の経営陣との交渉も自立して行えるようになりました。そのため、直接的な交流は少なくなりましたが、経営が低賃金･低労働条件の委託の仲間に支えられている事実は変わりません。彼らは、生協側からの委託料の引き下げ圧力が自分たちの交渉と要求実現を難しくしていると考えており、そうした側面からの支援、団結が求められています。

〇アルバイトの組織拡大は頭打ち、部会の正式立ち上げには至らず

08 年にメイトアルバイトの運転手当 50 円を獲得し、その前後で一気にアルバイトの組織化が進みました。しかし、非労組員への声かけが一回りした段階でお誘い活動は頭打ちとなり、その後の有効な手立ては打てていません。

一方、アルバイト部会(準)独自のレクリェーション企画などに積極的に取り組み、やむなく中止になった企画もありましたが、アルバイト同士の交流や新たな仲間のお誘いの場にもなっています。12 年度は、出来たばかりの尾道冷凍セットセンターの見学と尾道の散策旅行に取り組み、その家族も含め 43 名が参加、1 名が新たに労組加入しました。

２．機関運営･労組活動

①機関会議

中央執行委員会、四役会議などは定期的に開催され、時々の課題について論議することが出来ています。ここ数年で正規の若手の活躍は目立ってきましたが、パートの次世代育成の課題は進んでいるとは言えません。また、すべての中執が分会との関係で求められる役割の発揮ができているかといえば不十分なままです。現場で起こる様々な問題に対処できるよう、法律的な知識や情勢、労理間の協定の内容、労務関係知識などに関する学習の強化が必要です。

②支部活動

前述したように、レクリェーションを中心に労組員の家族の参加を含め多くの仲間の結集を勝ち取っています。支部としての機能をこうした要求に沿った取り組みに収斂させてきたことが実を結んでいますが、春闘や秋闘の時でさえ、中央が提起する闘争方針や取り組みの論議ができていない場合も散見され、議論のバランスを図る課題も残されました。

③業態別･分野別活動

店舗及び DC 協議会は定期的に開催できています。基本的に業態独自の課題についての決定の場となっており、今後は労組運営上の中心として充実させる必要があります。一方、店舗正規の未結集と宅配事業関係の協議会の立ち上げが課題です。

青年部は、県労会議青年部や生協労連および中四国地連の青年部の取り組みに結集する形で徐々に活動が広がりつつあります。一方女性部は、まったく活動ができていません。若年層が少なくなっているのも一つの理由と考えられますが、正規女性職員の絶対数が少なく、先輩から後輩への継承が全く機能していません。

ミドルエイジの会は定年を間近に控える仲間を中心に活動が再開、今年度も吉永元理事長を招いての講演会やライフプランセミナーなどを開催、定年後の生活についての学習・交流が進みました。

④上部団体関係

生協労連の各専門委員会や部会に結集し、中央での取り組みに積極的に参加しました。また、地域においては県労会議や県労地域組織、地域労組と共同の取り組みをすすめました。

⑤分会活動、日常的な労組活動

分会会議(職場集会) の開催は引き続き困難な状況に変わりありません。春闘や秋闘時の職場集会はおおよその分会で開催することはできていますが、分会長会議などへの結集が弱い分会では職場集会を開催しても何をしていいのかがわからず､具体的な議論にならない分会も残っています。分会長は、順番もしくは新人に担わせる分会が多く、パートの分会長も配送パートが担うケースが増えてきました。配送パートは職務の性格上、会議への結集が困難な場合も多く、分会長が機能しないことに拍車

をかけています。

⑥教育･宣伝活動、その他

新中執研修や新分会長研修を開催は定着しつつありますが、正規分会長の参加は少ないという問題は克服できていません。業務的にも繁忙を極める中で、分会長自身の労組への結集を高めるには、長時間労働の改善とともに参加したいと思えるような労組活動の実践が欠かせません。なかなか難しい課題でもあり、現状では分会長の結集の弱まりが分会活動の低迷へとつながっている悪循環からは抜け出せていません。結集を高めるための執行部側の工夫も重要です。

機関紙(こーぷゆにおん)は、おおよそ１ヶ月の発行ペースとなっています。今年度は、新しい担当が一人で発行できるまでになりました。ホームページは現在 30000 アクセス超となっています。HP のメールを通じて労働相談や外部からの就職相談が寄せられたりと少しずつですがその役割を発揮しています。

第2号議案

大会情勢及び
2013年度　活動方針（案）

私たちをめぐる情勢

Ⅰ．国内情勢

①昨年の総選挙で国会の多数になった自公－アベノミクスを打ち出す

昨年 12 月 16 日投票の総選挙で自民党が圧勝し、衆議院で公明党と合せて 2/3 を越える議席を得ました。投票結果は、国民が自民党を支持したのでは決してなく、幾つもの公約を破った民主党に対する審判でした。その証拠に自民党は惨敗した前回総選挙よりも得票数を減らしています。

第一次安倍内閣を教訓に第二次安倍内閣は参議院選挙までは安倍カラーを抑えて、経済問題を中心に取り組むとして、「アベノミクス」＝三本の矢（①大胆な金融緩和②機動的な財政出動③民間成長を喚起する成長戦略）を打ち出し、海外投資家を中心として投資がされて「円安」と「株の高騰」がうまれました。実態経済は変化しておらず、五本の毒矢（④消費税の増税⑤社会保障の改悪）であるとの批判がされています。

アベノミクスで株式･円相場とも混乱を起こしています。4 月 4 日に日銀の黒田総裁が量的･質的緩和に踏み切り、株高、円安がすすんでいましたが 5 月下旬から乱高下を繰り返し 6 月 13 日には、以前の水準にほぼ戻しています。

デフレがすすむ原因は、収入が下がっていることと生活できる雇用が無いため、実需が無いことにあります。国民の懐を暖める政策に転換すればよいのです。260 兆円ある内部留保の 1%を使うだけで一万円の賃上げが可能です。

②東日本大震災からの復興の遅れ

東日本大震災から 2 年 4 ヶ月が経ちました。一刻も早い復旧･復興が求められています。その復旧が大幅に遅れています。被災者復興の中心となる復興の担当者が被災自治体と被災者を見下した「ツイッター」をしていたことが明らかになりました。復興に対する市政が問われています。

国の方針が決まらず地方自治体が動けず、住民の声を反映していない施策がおこなわれています。一刻も早い復興が求められます。

③福島第一原発が収束していないのに再稼動を急ぐ安倍首相

30 万人が避難している福島第一原発の収束がすすんでいません。収束どころか汚染水処理問題が深刻な状態にあります。地下水流入による汚染水の増加に抜本的な対策が打てていません。政府と東電は汚染水を最終的には海に流すつもりなので抜本対策を行おうとしないのです。一号機･二号機がメルトダウンした原因も明らかになっていません。原因が不明なため抜本対策が打てていない状況です。

原発事故を受け原発再稼動反対、脱原発の市民レベルの運動が急速に高まり、国会前では、金曜日反対行動が行われ、国民的闘いが全国にも広がっています。

こうした中で安倍首相は参議院選挙後に原発を再稼動する動きを強めています。参議院選挙の争点として闘う必要があります。

④消費税を増税し、社会保障を後退させる社会保障制度改革推進法

安倍首相がアベノミクスを打ち出した理由は 2014 年 4 月に予定された消費税増税を実施するためです。消費税の段階的引上げは、法律上予定されていますが、実際に実施するかどうかは、経済状況の好転を条件として判断されるものとなっています。言い換えると、デフレ不況が続き、経済状況が好転しない限り、消費税増税は先送りせざるを得ないのです。そこで打ち出されたのがアベノミクスです。アベノミクスがデフレ不況の打開を標的にしたのは、安倍政権の手で消費税増税を実施するためです。バブル頼みの物価上昇は国民から見ればデフレ以上に迷惑です。この生活悪化に消費税増税が直撃すると暮らしていけない国民がでてきて貧困がよりいっそうすすんでしまいます。

一方で、「社会保障制度改革推進法」で生活保護を始めとする社会保障を切り捨てるための審議がさ

2013年度　活動方針（案）

Ⅰ．方針の基調

１．虚構のアベノミクスによる庶民への大負担増を許さず、憲法が生きる社会の実現を

マスコミなどから散々持ち上げられたアベノミクスも、半年ほどで株価の乱高下を引き起こし、投機による実体のないバブル経済であることが露呈し始めていますが、安倍政権はそれでも景気回復の一端だと強弁し消費税の増税に突き進もうとしています。この増税は過去最大規模となり（税率10%で13兆円の増税）、日本経済をはじめ、国民のくらしが一気に破壊されることになります。同時に、社会保障改革推進法に基づく“自助努力”と“応益負担”の考え方によって、増税か福祉切り捨てかの“見せかけ”の選択が迫られています。まさに「金の切れ目が命の切れ目」、格差がもたらすいのちの差別は当然とも言わんばかりの社会にしようとしているのが今の安倍政権です。

また、今企てられている憲法改定の動きは、「国民の権利を保障し、権力者の手を縛る」現憲法から「国民に義務を課す」憲法へと変質させ、国民の不満を“自己責任”の名のもとに抑えつけ、もの言えぬようにしようとするものです。こうした動きは、橋下大阪市長を筆頭にした刺激的、過激な発言をセンセーショナルに取り上げるマスコミによって助長されています。

更に、世界一企業が活動しやすい国にするとして、いわゆる正規労働者の首切りを事実上自由化する労働法制の規制緩和と破壊、労働ビッグバンを推し進めています。

こうした政治は、国民のくらしを根本から破壊し、中でも最大の犠牲者となるのは被災地と今でも避難生活を強いられている被災者です。震災から2年以上経つ今でも原発ゼロを目指す運動など、草の根の市民運動は大きく広がっており、労働組合はこうした自発的な運動とも連帯･連携し、国民のくらしを守る幅広い運動をすすめるために積極的な役割を果たすことが求められています。

２．おかやまコープの経営と労働組合の課題

12年度は、赤字転落の可能性が高まったとして冬季一時金が「予算」を下回って削減され、初めて前年の平均年収を下回った年となりました。結果、最終剰余は出資配当分（配当率 0.3%、約 3千万）に相当する黒字で終えましたが、事業剰余では初めて赤字に転落し、主要事業で黒字が出せない事態になっています。前述した消費税の増税など政治の動きは、経営環境をより一層厳しいものしていくことは必至で、理事会の経営手腕が問われる年となります。

一方、労働者のくらしも限界に近づきつつあり、労組へもローンの相談や当面の生活費工面の相談などが増加しています。理事会の立場が「赤字回避を最優先課題」としている以上、今後も大幅な労働者へのしわ寄せが予想され、それを跳ね返す力をどう構築するのかが労働組合の課題です。

３．学習の強化で組織強化を図り、組織拡大の推進で生協内全労働者の処遇改善を目指す

秋闘や春闘の論議の中では、「赤字転落の可能性」「組合員に迷惑がかかる」と聞けば、ほとんどの仲間が“賃金や労働条件の切り下げも致し方ない”と反応しました。しかし、前述のような情勢下では、今後もより一層厳しい提案や交渉となる可能性は高く、その時に闘いきることはできません。労働者のくらしもギリギリになりつつある中では、経営問題に対する知識を高め、理論に裏打ちされた活動が求められます。

また、同じ職場で働く配送委託労働者をはじめとする低賃金･低労働条件労働者によって経営を

支える構造は、法律的にみても生協の理念から見ても正しい姿とは言えません。理事会は、公然と「貴労組員の労働条件(賃金含)を維持するためには委託政策は変えられない」と述べており、その発想そのものが労働者のモチベーションにも影響しています。

労働組合は、半ば委託政策を容認してきたこれまでの政策を見直すことも含めて、厳しくなる環境の下でも理事会と対等平等の立場で対峙できるよう、学習を軸に組織強化を図る１年にしたいと思います。

４．理念の浸透と実践(具現化)によって働きがいとロイヤリティ(帰属意識)を再生･向上させ、おかやまコープの経営と生協運動の展望を切り開こう

人事制度が否決され、正規職員のいびつな年齢構成や労務構成など、理事会が主張する“構造問題”は解決していません。もっとも、先に否決された人事制度がその解決に役立つかどうかは意見のあるところですが、私たちがより本質的な問題ではないかと考えるのは、職員自身のモチベーションや生協の理念に対する帰属意識、組織（経営）への信頼感といった組織風土と深く関わる課題です。先に実施した「職員意識調査」でも、生協組合員への思いは強いものの、実際の職場では組合員とのつながりよりも業績が優先され(口では生協組合員へのお役立ちが一番と言う)、生協の理念への共感が極めて希薄であることがうかがえ、それを裏付けるような職場運営やマネジメントの実態も報告されています。

しかし、本当に生協組合員のくらしに貢献ができるような組織として発展するためには、一人一人のやりたいことが実践でき、個々人の意欲や頑張りが活かされ、全ての労働者が一人の仲間として尊重される組織風土と職場運営を実現することこそが必要です。つまり、生協の理念への共感と実感を、現場をはじめ様々な場面で感じることができ、その実現を担う職員集団自体が大切にされる組織に改革することが必要だと考えます。

労働組合は、そうした組織を実現するために、先の職員意識調査の結果をもとに、生協の理念や存在価値を語り、生協の未来と展望、政策的な提言まで検討するプロジェクトを立ち上げ、広く議論を呼びかける１年にしたいと考えます。

Ⅱ．2013 年度方針（案）

【方針の 4 つの柱】

- 学習の取組みを強化し、理論と実践に強い組織を作ります。特に正規労働者の結集の再強化し、求められ、多様な労組員の要求に沿った取り組みを追求します。
- 現場と執行部のつながりを強化するため、現場の中執や分会長と協力し、「職場なんでも相談会」（移動書記局）を計画します。
- 組織拡大強化の一環として、労組員の家族を含む学生や学生アルバイト向けに、労働者の権利学習（ブラック企業にだまされないために:仮称）の定期開催を目指します。
- 「職員意識調査」の結果を基に、生協運動や事業のあり方を考えるプロジェクトを立ち上げ、働きがいや生協の存在価値、理念と現場の実態などを討論できる機会を計画します。

１．学習活動の強化と現場とのつながり強化で組織強化を図る

（１）学習の取り組みを強化する

- 中央執行委員、分会長を対象にした学習の取組み（情勢問題、経営論、組織･運営論、法律論など）を強化します。
- 毎回の中央執行委員会、分会代表者(分会長)会議では、必ず学習会を設定します。また、労働安全衛生委員の学習会もその中での開催を位置づけ、現場解決力の向上を目指します。
- 部会執行委員会は、上記学習会の開催に伴い、運営方法を工夫します。
- 労組員の要求に基づく学習会を最低でも年間１回開催し、定期化することを目指します。

（２）現場と執行部とのパイプを強化し、分会活動の活性化と組織運営の効率化を目指す

- 現場の中央執行委員･分会長と協力し、専従が職場を回る「職場なんでも相談会（仮称)」＝移動書記局を計画します。全ての事業所の訪問を目指します。
- 宅配事業協議会を立ち上げ、定期的な開催ができるよう開催方法を工夫し、軌道に乗せます。また、店舗協議会、DC 協議会を含む 3 つの業態別協議会を 14 年度より実質的な業態別課題の決定の場とする位置付けに高め、組織運営の効率化を目指します。
- 前項の実現を前提に、労組の団結を高めることを目的として労組が主催する、職場単位の労組交流会や懇親会（経営側主催の団結会や忘年会は除く）への活動費の活用を認めるなど、分会活動費の使用基準及び支給基準の見直しを検討します。

（３）組織拡大で組織強化を図る

- アルバイトの仲間を対象に、就職活動や社会人（労働者）になった時に役立つ知識を身につける学習会を開催し、定例化を目指します（例：ブラック企業を見分ける方法、労働者の権利 etc…)。また、おかやまコープ内のアルバイトだけではなく、労組員自身の家族や知人･友人までも参加の呼びかけ対象とし、「労組に入っていて良かった」と思われる労組活動を目指します。
- 生協関連･一般労組への援助を引き続き継続し、委託労働者や個人請負労働者(食べてん便)の組織化をすすめます。各分会で当該の労働者との懇談会の設定をすすめます。

（４）次世代育成を図る

- 学習活動を通じて次世代の労組幹部候補を養成し、現中心幹部の世代交代を計ります。
- 青年部の活動を強化します。生協労連や全労連の全国の仲間との交流の場などへの派遣を思い切って広げます。
- 同様に女性部の活動の再開を目指します。

２．人が大切にされる組織風土、生協の理念が実感できる職場を実現しよう

（１）解雇は絶対に許さず、安心して働き続けられる組織に

- 事業上の都合による解雇は絶対に許さず、事業所や部署の閉鎖などの場合は、全員分の異動先を確保させ、“職を失うことはない”という安心感を持てる職場を実現します。
- 家庭や個々人の事情が配慮され、すべての仲間が人として尊重される職場を作ります。時にパワハラを伴って業績や業務を優先させるようなマネジメントのあり方は、その根絶を目指します。
- 前項のような職場実現によって年休取得率の向上を目指します。同時に、下期より実現予定の

「失効年休積立制度」の周知と活用を図ります。

（２）赤字回避を優先し、労働者の犠牲を当然とする組織に発展は無い

・ 赤字回避を理由にした賃金や労働条件の引き下げには徹底してたたかいます。そのためにも 1 で述べた学習の強化とあわせて、経営問題や提案に対する徹底した組織内論議をおこないます。
・ 経営や業績よりも法律や労使協定の遵守が優先され、安全で安心して働き続けられる職場風土・マネジメントを確立させます。

（３）今こそ生協の理念を思い返し、現場で実感できる組織運営への変革を

・ 12 年度に実施した生協職員意識調査（全国 5500 人分のアンケートを集約、おかやまの独自分析も実施）をもとに、生協の理念や存在価値を語り、生協の未来と展望、政策的な提言まで検討するプロジェクトを立ち上げます。
・ プロジェクトメンバーは広く一般労組員からも募集し、アンケート分析を依頼したコンサルタントを助言者として進めます。分析結果から課題を抽出し、最終的には政策提言にまとめます。可能であれば理事会との懇談も検討します。
・ 必要に応じて他生協労組の同様のプロジェクトの取り組みの視察や懇談、プロジェクトで議論されるテーマや課題に沿った先進他企業の見学などに積極的に取り組みます。

３．国民的課題の前進

・ 全国や地域の仲間と連帯し、憲法改悪反対、消費税増税反対、TPP 参加阻止、労働法制規制緩和（労働ビッグバン）反対、最低賃金引き上げ、均等待遇の実現、原発ゼロ・再稼働反対の 7 つの課題を柱に取り組みます。
・ 平和の課題では、平和行進や原水爆禁止世界大会の取り組みと並行して、労組員やその家族、地域の生協組合員向けに原爆パネル展を計画します。特に、平和行進の休憩場所となっている店舗では、その日程に合わせた計画とします。
・ すでに始まっている参議院選挙では、その争点など判断材料となる情報提供に務めます。岡山市長選挙では、市民本位の市政をつくる会（労組も加盟）が推薦する無所属の候補との政策協定締結を前提に支援に取り組みます。

第3号議案

2012年度 会計決算（案）及び
監査報告承認の件

※監査報告書は当日資料になります。

第4号議案

2013年度 予　算（案）

2012年度収支決算（案）

科　　目	2012年度予算	2012年度決算	予算比
前期繰越金	1,437,009	1,437,009	100.0%
労組費	62,000,000	65,118,611	105.0%
受取利息	700,000	777,221	111.0%
その他収入	1,500,000	1,525,388	101.7%
収入計	65,637,009	68,858,229	104.9%
人件費	32,000,000	32,855,847	102.7%
活動費	33,637,009	30,644,155	91.1%
特別会計繰越	0	0	#DIV/0!
諸経費合計	65,637,009	63,500,002	96.7%
雑損失			
当期剰余金	0	5,358,227	#DIV/0!

剰余処分　（案）

科　　目	金　　額
闘争積立金	1,000,000
組織強化積立	1,500,000
教育強化基金	1,500,000
次期繰越金	1,358,227
合　　計	5,358,227

貸借対照表2013年5月31日現在

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
現金及び流動資産		固定負債	
現　　金	289,931	退職引当金	22,938,100
定期預金	68,328,209	積立金	
普通預金	11,797,744	闘争積立金	55,665,924
出資金	10,513,000	教育強化基金	11,121,313
国債	20,039,273	備品購入	6,533,293
		選挙積立金	5,901,300
		20周年記念事業積	900,000
		組織強化積立金	7,200,000
未収金（加藤人	4,500,000		
貸付金	150,000	当期剰余金	5,358,227
合　　計	115,618,157	合　　計	115,618,157

財産残高2013年5月31日現在

種　　目	内　　訳	金　　額
普通預金	中国銀行	794,791
	労働金庫	11,002,953
小　　計		11,797,744
定期預金	中国銀行	11,731,701
	労働金庫	46,722,535
	岡山信用金庫	9,873,973
小　　計		68,328,209
出資金	労働金庫	10,513,000
国債	労働金庫	20,039,273
小　　計		30,552,273
現　　金		289,931
合　　計		110,968,157

2012年度特別会計決算

闘争積立金

科　　目	金　　額
前期繰越金	55,665,924
次期繰越金	55,665,924

備品購入

科　　目	金　　額
前期繰越金	6,533,293
次期繰越金	6,533,293

特別会計

科　　目	金　　額
闘争積立金	55,665,924
教育強化基金	11,121,313
備品購入	6,533,293
選挙積立金	5,901,300
組織強化	7,200,000
20周年記念事業	900,000
退職積立金	22,938,100
合　　計	110,259,930

組織強化積立金

科　　目	金　　額
前期繰越金	8,700,000
関連一般援助金	-1,500,000
合計	7,200,000

選挙積立金

科　　目	金　　額
前期繰越金	6,701,300
知事選挙	-800,000
次期繰越金	5,901,300

教育強化基金

科　　目	金　　額
前期繰越金	11,121,313
次期繰越金	11,121,313

20周年記念事業積立金

科　　目	金　　額
前期繰越金	900,000
合　　計	900,000

退職引当金

科　　目	金　　額
前期繰越金	22,938,100
次期繰越金	22,938,100

経費細目

項　　目	2012年度予算	2012年度決算	予算比	備　　考
1．会費	**10,805,760**	**10,695,660**	**99.0%**	
生協労連会費	8,340,960	8,340,960	100.0%	登録人数セ444人、パ850人
県労会議会費	1,864,800	1,864,800	100.0%	登録人数セ380人、パ700人
その他会費	600,000	489,900	81.7%	学習協、原水協、憲法共同セ、メーデー実委 各分担金等
2．書記局費	**4,550,000**	**4,393,621**	**96.6%**	
電話代	550,000	464,441	84.4%	中四国地連より25万
通信交通費	1,400,000	1,492,900	106.6%	ガソリン高騰、郵送･宅配料等
各種リース代	1,200,000	1,084,685	90.4%	コピー･FAXリース料、地連より5万
消耗品その他	200,000	269,075	134.5%	パソコン購入･修理、コピーカウンター料金、地連より20万
慶弔費	1,200,000	1,082,520	90.2%	香典、花輪、弔電
3．人件費	**32,000,000**	**32,855,847**	**102.7%**	地連より450万、県労おかやまより700万
4．支部活動費	**2,792,400**	**2,528,600**	**90.6%**	美作支部未執行
5.分会活動費	**1,605,500**	**1,264,803**	**78.8%**	DC生鮮分会からの戻り含む
6.専門部活動費	**1,050,000**	**547,207**	**52.1%**	
青年部	350,000	125,137	35.8%	青年部活動全般、沖縄行動
女性部	50,000	5,400	10.8%	
ミドルエイジの会	300,000	137,030	45.7%	総会費用、ライフプランセミナー等
その他専門部	350,000	279,640	79.9%	業態別協議会等
7.定時部会	**2,000,000**	**2,000,000**	**100.0%**	
8.ｱﾙﾊﾞｲﾄ部会準備会	**350,000**	**244,365**	**69.8%**	
9.組織活動費	**3,000,000**	**3,154,509**	**105.2%**	
活動費	2,000,000	1,929,569	96.5%	労組活動全般
交通費	1,000,000	1,224,940	122.5%	活動交通費全般、今期は全員団交バス費用をほぼ中央が負担
10.教育宣伝費	**1,700,000**	**929,175**	**54.7%**	
定期発行物	800,000	657,885	82.2%	こーぷゆにおん、学習の友、HP管理費
学習会・合宿	300,000	91,930	30.6%	
新人研修	100,000	35,240	35.2%	正規新卒2名
外部研修費	500,000	144,120	28.8%	地連労働学校、春闘組合学校等
11.文化ﾚｸﾘｭｰｼｮﾝ	**50,000**	**105,300**	**210.6%**	映画ひまわり制作協力券、文化行事補助
12.渉外費	**50,000**	**111,420**	**222.8%**	他団体との懇談、カンパ収支、争議支援等
13.会議運営	**3,600,000**	**3,541,650**	**98.4%**	
中央執行委員会	1,600,000	1,735,505	108.5%	中執会議、四役会議、中執活動費
分会代表者会議	1,000,000	774,625	77.5%	代表者会議、分会長活動費
大会	1,000,000	1,031,520	103.2%	大会運営費、議案書代、代議員交通費等
14.闘争費	**1,300,000**	**721,063**	**55.5%**	団体交渉費用、中央行動参加費用等
15.調査研究費	**300,000**	**399,582**	**133.2%**	
諸資料代	300,000	399,582	133.2%	新聞等、定期購読資料
研修参加			#DIV/0!	
その他			#DIV/0!	
16.組織拡大	**200,000**	**7,200**	**3.6%**	
17.特別会計			**#DIV/0!**	
18.予備費	**283,349**	**0**	**0.0%**	
諸経費計	**65,637,009**	**63,500,002**	**96.7%**	

収入の部

	2012年度予算	2012年度決算	実績比	備考
前年繰越	1,437,009	1,437,009	100.0	
労組費	62,000,000	65,118,611	105.0	
利息	700,000	777,221	111.0	
支部など戻り	1,500,000	1,525,388	101.7	
合計	**65,637,009**	**68,858,229**	**104.9**	
単年度収支	-1,437,009	5,358,227	-37287.4%	

2012年度収支決算（案）　　2013年度予算（案）

科　目	2012年度予算	2012年度決算	予算比	新年度予算（案）	昨年実績比
前期繰越金	1,437,009	1,437,009	100.0%	1,358,227	94.5%
労組費	62,000,000	65,118,611	105.0%	63,000,000	96.7%
受取利息	700,000	777,221	111.0%	700,000	90.1%
その他収入	1,500,000	1,525,388	101.7%	1,500,000	98.3%
収入計	65,637,009	68,858,229	104.9%	66,558,227	96.7%
人件費	32,000,000	32,855,847	102.7%	30,000,000	91.3%
活動費	33,637,009	30,644,155	91.1%	36,558,227	119.3%
特別会計繰入	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
諸経費合計	65,637,009	63,500,002	96.7%	66,558,227	104.8%
雑損失	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
当期剰余金	0	5,358,227	#DIV/0!	0	0.0%

2013年度特別会計予算（案）

闘争積立金

科　目	金　額
前期繰越金	55,665,924
12剰余金繰り入	1,000,000
次期繰越金	56,665,924

備品購入

科　目	金　額
前期繰越金	6,533,293
次期繰越金	6,533,293

組織強化積立金

科　目	金　額
前期繰越金	7,200,000
12剰余金繰り入	1,500,000
関連・一般援助金	−1,500,000
合計	7,200,000

選挙積立金

科　目	金　額
前期繰越金	5,901,300
次期繰越金	5,901,300

教育強化基金

科　目	金　額
前期繰越金	11,121,313
12剰余金繰り入	1,500,000
プロジェクト関連	−800,000
次期繰越金	11,821,313

30周年記念事業積立金

科　目	金　額
前期繰越金	900,000
合　計	900,000

退職引当金

科　目	金　額
前期繰越金	22,938,100
	−2,200,000
次期繰越金	20,738,100

1．経費細目　　2013年度費目別予算（案）

項　目	2012年度予算	2012年度決算	予算比	新年度予算（案）	昨年予算比	昨年実績比	備　考
1．会費	**10,805,760**	**10,695,660**	**99.0%**	**10,971,944**	**101.5%**	**102.6%**	組織人数実数：正規442人、パート914人、アルバイト82人
生協労連会費	8,340,960	8,340,960	100.0%	8,607,144	103.2%	103.2%	登録人数セ442人*916*12、パ950人*233*12(2013/8月～)
県労会議会費	1,864,800	1,864,800	100.0%	1,864,800	100.0%	100.0%	登録人数セ380人*280*12、パ700人*70*12（2012/6月～）
その他会費	600,000	489,900	81.7%	500,000	83.3%	102.1%	学習協、原水協、憲法共同センター、メーデー実行委員会、各分担金
2．書記局費	**4,550,000**	**4,393,621**	**96.6%**	**4,700,000**	**103.3%**	**107.0%**	
電話代	550,000	464,441	84.4%	500,000	90.9%	107.7%	中四国地連より25万円
通信交通費	1,400,000	1,492,900	106.6%	1,600,000	114.3%	107.2%	ガソリン高と職場訪問時に要する移動費用を加算
各種リース代	1,200,000	1,084,685	90.4%	1,100,000	91.7%	101.4%	コピー・FAXリース料、地連より5万円
消耗品その他	200,000	269,075	134.5%	300,000	150.0%	111.5%	コピーカウンター料金、紙代、消耗品、地連より20万円
慶弔費	1,200,000	1,082,520	90.2%	1,200,000	100.0%	110.9%	香典、花輪代
3．人件費	**32,000,000**	**32,855,847**	**102.7%**	**30,000,000**	**93.8%**	**91.3%**	地連より450万、県労おかやまより700万
4．支部活動費	**2,792,400**	**2,528,600**	**90.6%**	**2,793,520**	**100.0%**	**110.5%**	(セ*100+パア*50)*12ヶ月、一律交付金11万、地域組織会費等上乗せ
5.分会活動費	**1,605,500**	**1,264,803**	**78.8%**	**1,522,750**	**94.8%**	**120.4%**	一部遠方の分会へは、団交交通費の割増し加算を適用
6.専門部活動費	**1,050,000**	**547,207**	**52.1%**	**1,700,000**	**161.9%**	**310.7%**	
青年部	350,000	125,137	35.8%	500,000	142.9%	399.6%	活動強化に伴う増額
婦人部	50,000	5,400	10.8%	100,000	200.0%	1851.9%	
ミドルエイジの会	300,000	137,030	45.7%	500,000	166.7%	364.9%	活動の活性化と強化に伴う増額
その他専門部	350,000	279,640	79.9%	600,000	171.4%	214.6%	宅配事業協議会立ち上げのための増額
7.定時部会	**2,000,000**	**2,000,000**	**100.0%**	**2,000,000**	**100.0%**	**100.0%**	
8.アルバイト部会準備会	**350,000**	**244,365**	**69.8%**	**500,000**	**142.9%**	**204.6%**	活動強化、独自レクなどの企画強化のための増額
9.組織活動費	**3,000,000**	**3,154,509**	**105.2%**	**3,800,000**	**126.7%**	**120.5%**	
活動費	2,000,000	1,929,569	96.5%	2,500,000	125.0%	129.6%	中央や地域への活動参加の強化
交通費	1,000,000	1,224,940	122.5%	1,300,000	130.0%	106.1%	活動強化に伴う増額
10.教育宣伝費	**1,700,000**	**929,175**	**54.7%**	**1,700,000**	**100.0%**	**183.0%**	
定期発行物	800,000	657,885	82.2%	800,000	100.0%	121.6%	こーぷゆにおん、学習の友、HP管理費
学習会・合宿	300,000	91,930	30.6%	600,000	200.0%	652.7%	中執・分会長会議における学習会強化
新人研修	100,000	35,240	35.2%	100,000	100.0%	283.8%	
外部研修費	500,000	144,120	28.8%	200,000	40.0%	138.8%	プロジェクトに伴う研修費用は特別会計より支出し、それ以外の外部研修費
11.文化レクリエーション	**50,000**	**105,300**	**210.6%**	**100,000**	**200.0%**	**95.0%**	文化行事補助にとどめ、支部レクリエーション活動に重点
12.渉外費	**50,000**	**111,420**	**222.8%**	**100,000**	**200.0%**	**89.8%**	他団体との懇談、カンパ収支、争議支援等
13.会議運営	**3,600,000**	**3,541,650**	**98.4%**	**3,800,000**	**105.6%**	**107.3%**	
中央執行委員会	1,600,000	1,735,505	108.5%	1,800,000	112.5%	103.7%	中執会議費用、四役会議費、中執活動費
分会代表者会議	1,000,000	774,625	77.5%	1,000,000	100.0%	129.1%	分会代表者会議、分会長活動費
大会	1,000,000	1,031,520	103.2%	1,000,000	100.0%	96.9%	大会運営費、議案書代、代議員交通費等
14.闘争費	**1,300,000**	**721,063**	**55.5%**	**2,000,000**	**153.8%**	**277.4%**	団体交渉費、ストライキ等、中央集会参加費
15.調査研究費	**300,000**	**399,582**	**133.2%**	**400,000**	**133.3%**	**100.1%**	
諸資料代	300,000	399,582	133.2%	400,000	133.3%	100.1%	
研修参加	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	
その他	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	
16.組織拡大	**200,000**	**7,200**	**3.6%**	**100,000**	**50.0%**	**1388.9%**	一般労組役員としての出張費など
17.特別会計	**0**	**0**	**#DIV/0!**		**#DIV/0!**	**#DIV/0!**	
18.予備費	**283,349**	**0**	**0.0%**	**370,013**	**130.6%**	**#DIV/0!**	
諸経費計	**65,637,009**	**63,500,002**	**96.7%**	**66,558,227**	**101.4%**	**104.8%**	

2．収入の部

	2012年度予算	2012年度決算	実績比	新年度予算（案）	昨年予算比	昨年実績比	備考
前年繰越	1,437,009	1,437,009	100.0%	1,358,227	94.5%	94.5%	
労組費	62,000,000	65,118,611	105.0%	63,000,000	101.6%	96.7%	
利息	700,000	777,221	111.0%	700,000	100.0%	90.1%	
支部など戻り	1,500,000	1,525,388	101.7%	1,500,000	100.0%	98.3%	前年度の支部活動費、分会活動費、部会活動費などの余り
合計	**65,637,009**	**68,858,229**	**104.9%**	**66,558,227**	**101.4%**	**96.7%**	
単年度収支	−1,437,009	5,358,227	−372.9%	0	0.0%	0.0%	

第5号議案

2013年度 各種役員の推薦

第24回 中四国地連大会代議員
2013年度 選挙管理委員

【資料】
2013年度 中央執行委員及び部会執行委員
2013年度 分会長

2013 年度 各種役員推薦名簿

◆2013 年度 選挙管理委員

管理 G	小寺　正将	宅配運営 G	北川　正美
管理 G 情シス	原田　和宗	宅配運営 G	川田　佐久良
人事総務	清原　幸子	宅配 G 物流 T	岡　睦子

◆生協労連中四国地連 第 24 回定期大会 代議員推薦名簿

副委員長	井木　守
副委員長	内田　和隆
執行委員(パ副部会長)	三上　政子
執行委員(パ部会執行委員)	中尾　恵
執行委員(パ部会執行委員)	小林　自子

【資料】

2013年度 中央執行委員

役職	支部	分会名	名前	業態	セ･パ
執行委員長	中央	倉敷東部センター	坂本 浩	宅配	セ
副委員長	専従	書記局	村上 修一	専従	セ
	専従	書記局	井木 守	専従	セ
	専従	書記局	濱 ふきよ	専従	パ
	専従	書記局	高木 好子	専従	パ
	専従	書記局	山本 泉	専従	パ
	中央	オルガ	原田 顕生	本部	セ
	中央	赤磐センター	松田 ひとみ	共済	パ
	中央	井原センター	藤島 正英	宅配	セ
	中央	東岡山センター	内田 和隆	宅配	セ
書記長	専従	書記局	西崎 直人	専従	セ
書記次長	専従	関連・一般労組	赤沢 誠	専従	パ
中央執行委員	岡山	P&S	延永 節子	本部	パ
		デイサービス津島西坂	田口 みどり	福祉	パ
		藤田本部	仲岡 みどり	本部	パ
		生鮮2	上村 祐子	DC	パ
		東岡山センター	山際 祐介	宅配	セ
		東岡山センター	前原 ゆかり	宅配	パ
		津高センター	井上 富夫	宅配	セ
		陵南センター	尾島 忠	宅配	セ
		陵南センター	佐藤 直美	宅配	パ
		店舗運営部	中畑 孝次	店舗	セ
		コープ西大寺	浦上 恵子	店舗	パ
		コープ築港	中尾 恵	店舗	パ
	倉敷	玉島センター	難波 哲三	宅配	セ
		倉敷東部センター･仲間(	片岡 達彦	仲間	セ
		水島センター	佐伯 博之	宅配	パ
		コープ倉敷北	奥山 道枝	店舗	パ
	備前	長船センター	大橋 進	宅配	セ
		長船センター･仲間	神崎 浩彦	仲間	セ
		長船センター	小林 自子	宅配	パ
		コープ山陽	石城戸 美子	店舗	パ
	美作	津山センター	浅図 孝一	宅配	セ
		津山センター	小童谷 沙織	宅配	パ
		コープ林田	樋口 洋子	店舗	パ
	備北	総社センター	竹内 敬一	宅配	セ
		新見センター	森山 賢司	宅配	パ
		コープ総社東	三上 政子	店舗	パ
	井笠	笠岡センター	大隅 敏行	宅配	セ
		笠岡センター	河原 佳代	宅配	パ
		コープ鴨方	渡辺 一美	店舗	パ
	CS	CS広島（尾道物流）	大谷 雅則	CS	セ
	中央	アルバイト(津高)	小川 康博	メイト	ア
		アルバイト(玉島)	渡辺 陽子	メイト	ア

2013年度 部会執行委員

役職	支部	分会名	名前	業態
部会長	備前	赤磐センター	松田 ひとみ	共済
副部会長	岡山	生鮮2	上村 祐子	DC
	備北	コープ総社東	三上 政子	店舗
事務局長	専従	書記局	高木 好子	専従
事務局次長	専従	書記局	山本 泉	専従
部会執行委員	専従	書記局	濱 ふきよ	専従
	専従	関連・一般労組	赤沢 誠	専従
	岡山	P&S	延永 節子	本部
		デイサービス津島西坂	田口 みどり	福祉
		藤田本部	仲岡 みどり	本部
		東岡山センター	前原 ゆかり	宅配
		陵南センター	佐藤 直美	宅配
		コープ西大寺	浦上 恵子	店舗
		コープ築港	中尾 恵	店舗
	倉敷	水島センター	佐伯 博之	宅配
		コープ倉敷北	奥山 道枝	店舗
	備前	長船センター	小林 自子	宅配
		コープ山陽	石城戸 美子	店舗
	美作	津山センター	小童谷 沙織	宅配
		コープ林田	**樋口 洋子**	店舗
	備北	新見センター	森山 賢司	宅配
	井笠	笠岡センター	河原 佳代	宅配
		コープ鴨方	渡辺 一美	店舗

特別執行委員	県労おかやま	加藤 雄一	セ

会計監査	管理G	内田 紀行	セ
	管理G	森岡 健司	セ
	仕入管理	有田 百合	パ
	仕入管理	市村 佐代子	パ

2013年度 正規分会長

支部	分会名	正規分会長
岡山	東岡山センター	小坂　裕一
	津高センター	出原　次巳
	妹尾センター	石川　宏司
	操南センター	坂本　真紀
	陵南センター	新免　冨美男
	コープ大野辻	中藤　仁識
	コープ西大寺	本田　裕士
	コープ東川原	郷司　俊輔
	コープ築港	
	コープ大福	西崎　仁人
	店舗商品G･運営G	安田　勝志
	P&S	松岡　晃見
	オルガ(組本･福G･共G･環N･県連)	星島　康男
	人総G･開発･品管･経企室	仁熊　一博
	経理T･組合員係T	内田　紀行
	情報システムT･仕入管理T	森岡　健司
	宅配運営G･物流G･夕食宅配	寺尾　健介
倉敷	倉敷東部センター	小原　敏弘
	玉島センター	大神　周平
	水島センター	藤野　友美
	コープ北畝	
	コープ倉敷北	宇喜多　賢司
井笠	笠岡センター	鍬塚　敏彦
	井原センター	渡辺　康
	コープ鴨方	
備前	長船センター	出口　浩
	赤磐センター	戸井　俊介
	コープ山陽	
備北	総社センター	小林　由美
	新見センター	赤木　道明
	コープ総社東	
美作	津山センター	浦上　貴照
	真庭センター	佐田　昭夫
	久米センター	草川　貴司
	コープ林田	
	CSネット分会	

2013年度 部会分会長

支部	分会名	部会分会長
岡山	東岡山センター	馬来　弥生
	津高センター	斉藤　恵子
	妹尾センター	久保　あずさ
	操南センター	頭士　忍
	陵南センター	宮川　史枝
	コープ大野辻	孝忠　和江
	コープ西大寺	片山　美雪
	コープ東川原	福田　かほり
	コープ築港	萩原　綾子
	コープ大福	高田　友子
	店舗商品G･運営G	沖　正美
	P&S	藤原　まゆみ
	オルガ部会	齋藤　智子
	デイサービス津島西坂	真砂　美三子
	デイサービス中島	西尾　陽一
	ヘルパー岡山	
	ヘルパー倉敷	
	藤田部会	森　恵美
	生鮮1	浅越　茂子
	生鮮2	田中　寿子
倉敷	倉敷東部センター	阿崎　尚子
	玉島センター	山下　初美
	水島センター	三宅　菜都美
	コープ北畝	中村　志歩
	コープ倉敷北	遠藤　照美
井笠	笠岡センター	福田　美穂
	井原センター	別当　睦
	コープ鴨方	矢引　知子
備前	長船センター	松川　留美子
	赤磐センター	益岡　壽子
	コープ山陽	藤本　峰子
備北	総社センター	森川　順子
	新見センター	足立　明則
	コープ総社東	船津　恵美子
美作	津山センター	中西　喜代子
	真庭センター	
	久米センター	吉本　加奈
	コープ林田	河本　あけみ